

デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026年10月5日(月) 発行:ていネコの投資ノート

【速報版】本稿は2026年10月5日17時40分(日本時間)時点で取得できた公表値に基づく。日経平均・TOPIXの終値は確定値。東証プライムの売買代金・売買高は概算値(確報未公表)、日経平均の日中高値・安値は確報が未取得のため「—」とした。

1. 本日のサマリー

- 日経平均株価は前週末比1,637円40銭(2.40%)高の6万9,946円86銭と反発し、取引時間中に約3カ月ぶりに節目の7万円台を回復した。TOPIXは54.22ポイント(1.33%)高の4,145.22。上げ幅・騰落率ともに日経平均がTOPIXを大きく上回った。
- 上昇の主因は前週末2日の米9月雇用統計である。非農業部門雇用者数が前月比2.9万人増と市場予想(8.4万人増)を大幅に下回り、失業率も4.2%へ上昇したことで米国の早期追加利上げ観測が後退。米ハイテク・半導体株高が東京市場に波及した。
- 物色はAI・半導体関連の値がさ株に集中した。アドバンテスト、東京エレクトロン、ファーストリテイリング、ソフトバンクグループの4銘柄だけで日経平均を1,000円以上押し上げた一方、値上がり銘柄は55.6%にとどまり、相場の裾野は指数の上昇率ほど広がっていない。
- G7が4カ月で最大1億バレルの石油備蓄放出を決めたことでWTI原油は下落し、インフレ懸念の後退がリスク選好を補強した。半面、鉱業・石油関連や電気・ガスは売られ、33業種中11業種が下落している。

2. 主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	69,946.86 円	+1,637.40(+2.40%)	反発。始値69,113.74円。日中高安は確報未取得
TOPIX	4,145.22	+54.22(+1.33%)	反発。高値4,147.97/安値4,113.89
東証プライム売買代金	約7兆7,509 億円	▲約5,469 億円	概算値。2日は約8兆2,978 億円
東証プライム売買高	22億5,895 万株	—	概算値
値上がり/値下がり	860/633	変わらず53	上昇55.6%、下落40.7%。22/33業種が上昇
新発10年国債利回り	3.064 %	▲0.026 %pt	2日は3.090%。中短期中心に低下
長期国債先物(12月限)	124円50銭	+13銭	寄付124円37銭、高値124円65銭
ドル円	158.10 円近辺	—	東京時間高値158.17円。ドル全面高
WTI原油(期近)	93.60 ドル	▲1.80(▲1.88%)	2日終値。G7 備蓄放出決定で下落
米10年債利回り	5.25 %近辺	—	2年4.79%、30年5.61%近辺
NYダウ(2日)	51,176.96 ドル	+250.40(+0.49%)	弱い雇用統計で主要3指数が上昇
ナスダック総合(2日)	27,190.86	+319.27(+1.19%)	ハイテク主導。S&P500種は+0.73%
SOX指数(2日)	13,136.67	+307.67(+2.40%)	エヌビディアが最高値を更新

3. 株式市場

値動きの経緯

日経平均は始値6万9,113円74銭(前週末比804円28銭高)と大幅高で寄り付いた。米国株高を受けた買いが先物主導で入り、寄り付き後も上げ幅を拡大。後場に入って節目の7万円台を一時回復し、終値も高値圏の6万9,946円86銭で引けた。前週末2日は647円安と下落していたため、2営業日ぶりの反発となる。始値の時点ですでに800円超の上昇で、寄り付き前の外部環境がそのまま織り込まれた格好である。その後も戻り待ちの売りに押し返される場面は限られ、後場に入って節目を突破した。終値が高値圏を維持したことは、戻り待ちの売りに押し返されなかったことを意味し、日中の需給は買い優勢だったと評価できる。7万円台は6月下旬以来およそ3カ月ぶりの水準である。

相場を動かした材料

最大の材料は2日発表の米9月雇用統計である。雇用者数の伸びが大幅に鈍化し、7月分が2.1万人増から1.0万人減へ、8月分も16.2万人増から13.3万人増へ下方修正された。これを受け米国の早期追加利上げ観測が後退し、同日の米国市場はナスダック総合が1.19%高、SOX指数が2.40%高と半導体株中心に上昇。エヌビディアは取引時間中の最高値を更新した。加えてG7が原油・ディーゼル燃料の緊急備蓄放出(4カ月で最大1億バレル)を決定したと伝わり、インフレ圧力の緩和期待がリスク選好を後押しした。もっとも、雇用統計の下振れは本来、景気減速のシグナルでもある。本日の東京市場はこれを「利上げが遠のく」という金融面の好材料としてのみ消化しており、景気減速が企業業績に及ぶ可能性はほとんど織り込まれていない。雇用統計の下方修正は7月分が2.1万人増から1.0万人減へ、8月分が16.2万人増から13.3万人増へと二カ月連続で行われており、米労働市場の実勢は公表値より弱い可能性がある。G7の備蓄放出も、報道によればトランプ米大統領の圧力を受けた協調行動で、4カ月で最大1億バレルという規模はディーゼル供給の逼迫緩和を狙ったものとされる。供給サイドへの政治的介入である以上、効果の持続性には不確実性が残る。

物色動向

業種別では33業種中22業種が上昇。電気機器を筆頭にガラス・土石製品、化学、機械が買われた。半面、電気・ガス業、鉱業、海運業が下落した。原油安は本来ディフェンシブの電力に追い風だが、実際には電気・ガスが下落率上位となっており、資金が内需ディフェンシブから景気敏感・ハイテクへ明確に振り向けられたことを示す。鉱業の下落はINPEXや石油資源開発など原油価格に連動する銘柄の反落が主因である。個別では東京エレクトロンが5.50%高、アドバンテストが4.32%高、ファーストリテイリングが4.07%高、ソフトバンクグループが2.96%高。TDK、京セラ、信越化学工業、イビデン、ディスコ、ファナック、村田製作所、太陽誘電も上昇した。一方で塩野義製薬、キオクシアホールディングス、フジクラ、野村総合研究所、ダイキン工業、任天堂、出光興産、ソニーグループ、日本郵船などが下落した。なお寄与度上位にはファーストリテイリングのような半導体と無関係の値がさ株も含まれ、指数の上昇はテーマ性だけでなく構成上の偏りにも支えられている。上昇業種が33業種中22業種にとどまった点も見落とせない。全面高ではなく、半導体製造装置から電子部品、素材へと連なる供給網に資金が集中し、その外側では売りが出ている。ディスコ、イビデン、太陽誘電、村田製作所といった半導体・電子部品の周辺銘柄がそろって上昇した一方、塩野義製薬やアステラス製薬などの医薬品、出光興産などの資源関連が下げており、セクター間の明暗ははっきり分かれている。内需が売られ輸出関連が買われた構図は、原油安と円安が同じ方向に働いた結果でもある。

前週からの性格の変化

先週の東京市場は、9月29日に396円安、30日に1,272円高、10月1日に2,203円高、2日に647円安という荒い値動きが続いた。上下いずれにも大きく振れる展開で、材料ごとに資金が入れ替わる不安定な地合いだった。本日はその流れが一変し、方向が「上」に一本化された一方で、買われる対象はAI・半導体という単一テーマへ急速に収束した。前週は金利上昇局面で内需・バリュー株が相対的に堅調だったが、本日は電気・ガスや鉱業が売られ、資金が景気敏感・グロースへ回帰している。つまり相場の性格は「方向感のないボラティリティ相場」から「テーマ集中型の上昇相場」へ移行した。ただし後述のとおり売買代金は前日を下回っており、この移行が持続的な資金流入を伴っているとは言い切れない。加えて本日は中国・韓国が休場でアジアの売買が薄く、少数の値がさ株が指数を左右しやすい地合いだった。

4. 本日の主題：日経平均とTOPIXの乖離

本日の最大の特徴は、指数上昇の中身が極端に偏っていたことである。日経平均の騰落率は2.40%、TOPIXは1.33%で、その差は1.07ポイントに達した。日経平均の寄与度上位5銘柄はアドバンテスト(+360.30円)、東京エレクトロン(+336.26円)、ファーストリテイリング(+236.24円)、ソフトバンクグループ(+151.29円)、TDK(+125.91円)で、合計1,210.00円。日経平均の上昇幅1,637.40円の約74%をわずか5銘柄で説明できる計算になる(筆者算出)。

一方で東証プライムの値上がり銘柄は860、値下がり銘柄は633、変わらずは53で、上昇比率は55.6%にとどまった。2.40%という大幅高にもかかわらず、4割の銘柄は下落しているということである。日経平均は株価の絶対水準が高い銘柄の影響を強く受ける構成のため、値がさ株と動く指数が実態以上に振れやすい。時価総額加重のTOPIXが1.33%高にとどまったことが、相場の実勢に近いと見るのが妥当だろう。

売買代金も見逃せない。本日は約7兆7,509億円で、647円安となった前週末2日の約8兆2,978億円を下回った(概算値)。大幅高の日に売買代金が前日比で減少したということは、新規の資金が大量に流入したというより、売り手が引いた状態で先物やETFを通じて指数買いが値を押し上げた可能性を示唆する。日々の振れ幅が大きいまま7万円台に到達した点は、相場の足取りがまだ固まっていないことの裏返しである。

5. 債券・金利

債券市場は利回り低下(価格上昇)となった。新発10年物国債利回りは3.064%と、2日の3.090%から2.6ベーシスポイント低下。2年債は1.896%、5年債は2.347%と中短期ゾーンが相対的に大きく低下した一方、20年債は3.956%では横ばいだった。米早期追加利上げ観測の後退が政策金利に敏感な中短期ゾーンに効き、カーブはフル・フラット気味の形状となっている。長期国債先物12月限は寄付124円37銭、高値124円65銭、安値124円33銭、終値124円50銭。本日は国債入札がなかった。株式が大幅高となる局面では通常リスクオフの債券売りが出やすいが、本日は株高と債券高が同時に進んだ。これは今回の株高が景気の強さではなく「金融引き締め観測の後退」を起点としていることの表れである。米国債は2年4.79%、10年5.25%、30年5.61%近辺で推移した。

6. 為替・商品

ドル円は上昇(円安・ドル高)し、東京時間に158円17銭まで上値を伸ばした。注意すべきは、円安の原因が日米金利差の拡大ではないという点である。米国の利上げ観測は後退しており、米金利面からはドルが売られてもおかしくない局面だった。実際に動いたのはユーロ側で、ユーロドルが1.1167ドルまで下落したことをきっかけにドルが全面高となり、ドルインデックスは102.50まで上昇して年初来高値をつけた。つまり本日の円安はドル全面高の受動的な結果であり、この円安が輸出関連・半導体関連の買いをさらに後押しした。ユーロ円の確定水準は取得できなかったため「1」とする。商品はWTI原油が2日終値で1バレル93.60ドル、前日比1.80ドル(1.88%)安。G7の石油備蓄放出決定が供給改善期待につながった。ただし下落幅が限定的だったのは、イランがホルムズ海峡再開に条件を付け、イエメン情勢も緊迫しているためで、地政学リスクは依然として下値を支えている。

7. 海外市場の動向

前週末2日の米国市場は、弱い雇用統計を受けて主要3指数がそろって上昇した。NYダウは250.40ドル高の5万1,176.96ドル(0.49%高)、S&P500種は56.27ポイント高の7,722.72(0.73%高)、ナスダック総合は319.27ポイント高の2万7,190.86(1.19%高)。SOX指数は307.67ポイント高の1万3,136.67(2.40%高)と最も強く、エヌビディアが取引時間中に237.87ドルの最高値を更新した。本日のアジア市場は、中国本土(国慶節)と韓国がともに休場で、地域全体の取引は薄かった。取引のあった市場では、東京時間13時16分時点で台湾加権指数が1,171.92ポイント高(2.42%高)の4万9,647.66と半導体株高を映して急伸、インドSENSEX30種は0.77%高。一方で香港ハンセン指数は2万3,952.28と0.08%安にとどまった。半導体比重の高い台湾と東京が突出した構図は、本日の上昇の単一テーマ依存を裏付ける。

8. 直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債	売買代金
9/29(火)	65,481.27	▲396.35	4,041.13	3.085%	—
9/30(水)	66,753.72	+1,272.45	4,108.65	3.050%	—
10/1(木)	68,956.72	+2,203.00	4,131.98	3.095%	—
10/2(金)	68,309.46	▲647.26	4,091.00	3.090%	約8.30兆円
10/5(月)	69,946.86	+1,637.40	4,145.22	3.064%	約7.75兆円

9. 総括と注目点

本日の東京市場は、米雇用統計の下振れを起点とした金融引き締め観測の後退が株高・債券高を同時にもたらした一日だった。ただし上昇の中身はAI・半導体の値がさ株への集中であり、上げ幅の約74%が5銘柄に由来し、売買代金は前日を下回った。7万円という節目に到達した事実と、相場の裾野の狭さは分けて評価する必要がある。中国・韓国市場の休場で地域の取引が薄かったことも、値がさ株主導の値動きが出やすい土壌になった。

■ 10月6日(火)は植田和男日銀総裁が全国証券大会で挨拶する(15時35分)。本日の中短期金利低下が示す緩和的な織り込みに対し、総裁がどの程度けん制するかが円相場と金利の両方を左右する。同日は10年国債入札も実施される。

■ 10月7日(水)に8月景気動向指数、8日未明にFOMC議事録(9月15~16日開催分)が公表される。雇用統計で後退した利上げ観測が議事録で修正されるかが焦点。8日(木)は30年国債入札と8月国際収支が予定されている。

■ 本日23時の米9月ISM非製造業景気指数、9日(金)のオプションSQと8月全世帯家計調査も注目。超長期ゾーンの入札が低調なら、本日横ばいだった20年・30年債利回りが上昇し、株式のバリュエーション面の支えが弱まる可能性がある。

■ ドル全面高が続くかどうか。円安がドル要因で進む局面では輸出関連に追い風となるが、原油安によるインフレ緩和効果を打ち消す面もあり、内需セクターへの逆風として意識されやすい。

【脚注】本稿は2026年10月5日17時40分(日本時間)時点の公表情報に基づく速報版である。日経平均・TOPIXの終値および寄与度は確定値。東証プライムの売買代金(約7兆7,509億円)・売買高(22億5,895万株)は17時台時点で確報が未公表のため概算値であり、前日分(約8兆2,978億円)も速報ベース。日経平均の日中高値・安値、ユーロ円の引け水準、9月29日~10月1日の売買代金は取得できず「—」とした。台湾加権・香港ハンセン指数の値は東京時間13時16分時点で、各市場の終値ではない。

寄与度上位5銘柄の合計1,210.00円と上げ幅に対する寄与率約74%、売買代金の前日比▲約5,469億円、長期国債先物の前日比+13銭、各年限の国債利回りの前日比は公表値から筆者算出。米国債利回りとWTI原油は参照時点の水準で、終値確定値と異なる場合がある。本資料は生成AIを用いて公開情報を整理・執筆した。

出典:日本経済新聞、株探、Fisco、財經新聞、Investing.com、みんかぶFX、OANDA証券、日本相互証券、日経平均プロフィール、JPX(日本取引所グループ)。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。記載された数値・情報の正確性および完全性について保証するものではなく、本資料の利用により生じたいかなる損害についても発行者は責任を負いません。